

協同組合新潟食品工業センター

住 所	〒950-0101 新潟県新潟市江南区江口2140番地の3		
U R L	—		
設 立	昭和40年8月	主 な 業 種	食品製造業
組 合 員 数	9人	出 資 金	32,523千円

■背景・目的

被害規模が大きい自然災害が多発しているなか大雨で組合団地に近い阿賀野川の水があふれ、河川敷公園が水没したことがあった。洪水被害等の自然災害が発生した場合でも商品の供給を滞らせることなく安定的に継続できるように、組合・組合員企業が連携して事業継続力強化に取り組むことが必要であると中央会職員より提案があり、事業継続計画(BCP)の策定に至る。

■取組みの手法と内容

令和2年度に事業継続力の必要性を意識づけるため、組合事務局長と中央会が中心となり「連携事業継続力強化計画」を策定した。本計画ではハザードマップをもとに震度6弱以上の地震と阿賀野川の決壊を想定し、避難場所や従業員の安否確認、復旧支援のため組合員間における人手融通、代替生産について計画。これにより組合員間の連携が明記され、組合内部に事業継続力の意識づけができた。

その後、組合員へ更なる意識づけが必要だとBCP策定を目指すこととなった。事務局長を中心として委員会を立ち上げ、全組合員企業から役員や工場長など権限のある者を招集し、外部専門家や中央会職員にも参画いただくことにした。専門家から共同排水処理施設への浸水の可能性について指摘を受けて委員会内で議論を重ねた結果、①共同排水処理施設1階“汚泥処理室”の浸水による電気系統の故障、②ブロワー室の浸水により排水処理に必要なバクテリアへの酸素供給が停止し死滅する、といった重大事故に発展することが判明し、この対策を軸にBCP策定に進んだ。議論の末、事前防災として扉や窓への浸水防止策と重要機器の移動、また事後防災として電気系統を乾かすためにジェットヒーターを整備するなどの対策をとることとし、加えて事務局間での連絡体制の整備や代替人員も検討するなどの計画を盛り込み、BCPが完成した。

■成果とその要因

BCPを策定できた要因は「連携事業継続力強化計画」を予め策定していたことで延長であるBCPにスムーズに移行できたこと、また全組合員企業が委員会に参加し、外部専門家も交えたことで気づけなかった施設の脆弱性を明確に把握出来たことである。今後は計画実行のための資金の調達を行い、策定した計画を実行に移していく。



ブロワー機の確認



地面から配電盤までの高さを確認

Point!

組合員間の連携と専門家の指導・助言により、具体的な「事業継続計画」が策定された。組合内ではBCPに対する意識も高まっている。